

# 再生可能エネルギーと 固定価格買い取り制度

日本学術会議主催学術フォーラム「今、復興の力強い  
歩みを一災後のエネルギー政策・産業復興を考える」

2012年7月3日、植田和弘(京都大学)

[ueta@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:ueta@econ.kyoto-u.ac.jp)

# 震災復興と再生可能エネルギー

- 震災復興(持続可能な地域発展)と合致:再生可能エネルギーの①環境・エネルギー面②地域経済・産業・雇用面③社会的持続可能性
- 復興7原則:福島県の復興プランと再エネ
- 再生可能エネルギーの特質と発電単価＝発電に要する費用(資本費＋燃料費＋運転維持費＋環境費用＋補完費用)/発電電力量
- 被災地の持続可能な地域づくりとの接合:導入ポテンシャル:制度的基盤(固定価格買取制度):インフラ:地域共生:主体とファイナンス

# 再生エネ発電固定価格買取制度

- 再生エネ普及の制度的基盤(投資の確実性と産業育成、法:政府案を国会が修正)
- 調達価格等算定委員会
- 買取価格 = (効率的発電)コスト(=コスト等検証委員会 $\pm\alpha$ ) + 適正利潤(=IRR(内部収益率、事業リスクの違いを反映)) +  $\alpha$ (3年間)、買取期間、買取区分(太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマス)
- FITの目的と国民負担: 進行管理

# 再生可能エネルギー事業モデル

- **地域の宝物** (地域資源: 再生エネ) を探す
- 再生可能エネルギー利用の技術的可能性を確認し、事業性をイメージする相談
- FIT等の条件を踏まえ、**事業性を計算し地域経済・産業・雇用効果を分析する**
- 地域での協議 (エネルギー施設と地域、生産地と消費地) 地域との共生シナリオ
- 事業性があるなら、**事業資金の調達問題**を検討: 市民ファンド (あるいは金融機関)